

イトク口

(6049・東証マザーズ)

2016年9月29日

想定以上の進捗で16/10期予想を上方修正。来期も増額

リサーチノート

(株) QUICK
谷林 正行

主要指標 2016/9/28 現在

株 価	2,983 円
発行済株式数	11,340,000 株
時 価 総 額	33,827 百万円

直前のレポート発行日

ベ ー シ ッ ク	2016/7/19
—	—

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2015/10 実 績	3,544	19.1	959	44.0	961	45.2	608	36.4	65.13	
2016/10	会 社 予 想 (2015年12月発表)	3,370 ~3,970	△4.9 ~12.0	1,151	20.0	1,151	19.8	735	20.8	71.69
	新・アナリスト予想	4,650	31.2	1,400	45.9	1,400	45.6	900	47.8	87.70
	旧・アナリスト予想 (2016年7月発表)	4,370	23.3	1,200	25.0	1,200	24.8	770	26.5	75.03
2017/10	新・アナリスト予想	5,800	24.7	1,750	25.0	1,750	25.0	1,100	22.2	107.19
	旧・アナリスト予想 (2016年7月発表)	4,940	13.0	1,400	16.7	1,400	16.7	900	16.9	87.70

16/10期3Q累計は営業53%増益。通期の会社計画を超過

16/10期3Q累計の単独業績は、売上高37.2億円(前年同期比35%増)、営業利益13.3億円(同53%増)となった。教育業界向けを中心に展開している領域特化型ポータルサイト運営のメディアサービスでは、「塾ナビ」、「みんなの学校情報」、「家庭教師比較ネット」が好調だった。前年同期に不振だった金融業界向けでは、「みんなのカードローン」などのポータルサイトによる売上げが回復した。メディアサービスで接点を持つ企業に対するコンサルティングサービスも好調に推移した。利益面では、売上構成の変化などにより売上総利益率が前年同期の62.9%から61.8%へ低下したが、販管費の伸びが12%で増収率を大幅に下回ったことにより営業利益率が上昇。大幅増収と相俟って大幅な営業増益となった。なお3Q累計の営業利益は、通期の会社計画11.5億円を超過している。

会社計画に変更はないが、当研究所の16/10期通期予想は上方修正

会社側の16/10期通期の単独計画は売上高が33.7億円~39.7億円、営業利益が11.5億円(前期比20%増)。期初計画を変更していない。会社側では、4Qは閑散期に当たり売上高の水準が低いうえ、決算賞与の支給や大阪事務所の移転、コンテンツ関連の投資などの費用を見込んでおり、保守的にみて計画を変更しなかったとしている。売上高に幅を持たせているのは、特定顧客への依存度が高いコンサルティングサービスが受注の可否で大幅に変動する可能性があるため。ただ同サービスは利益率が低いため利益への影響は少ないとしている。ちなみに、15/10期3Q決算発表においても3Q累計の営業利益が通期の会社計画を超過していたが、計画の変更を行っていなかった。

QUICK企業価値研究所では、3Qまでの進捗を考慮し、16/10期通期の単独予想を上方修正した。売上高は43.7億円→46.5億円(前期比31%増)、営業利益は12.0億円→14.0億円(同46%増)。会社側では教育業

界向けのメディアサービスについては積極的に事業展開しており、売り上げ拡大を見込んでいるが、金融業界向けのメディアサービスおよびコンサルティングサービスについては顧客ニーズに対応する形で事業を進めており、保守的にみている。当研究所でもこれらの事業の伸びを低くみていたが、実際には好調が続いているようだ。このため、売上高を増額。利益面では、会社側が計画している4Qの費用投下を考慮したが、4Q3カ月間においても赤字に転落することは考えにくく、営業利益の予想も引き上げた。

17/10期はコンサルティングサービスも拡大する見通しへ

当研究所では、17/10期の単独予想も上方修正した。売上高は49.4億円→58.0億円(前期比25%増)、営業利益は14.0億円→17.5億円(同25%増)に引き上げた。メディアサービスについては、従来は17/10期に伸び率が鈍化すると想定していたが、慎重にみていた金融業界向けが順調に推移していることから、引き続き高い成長率が続くこととみた。コンサルティングサービスについては、会社側が注力していない分野であるため従来は売上高横ばいでみていたが、順調に拡大が続いていることから17/10期も比較的高い増収率が続く予想とした。利益面では、コンサルティングサービスの拡大を見込んだことから従来想定よりも売上総利益率を低くみたが、増収効果により営業利益も大幅に拡大するとみた。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/02.html>